

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號一第 卷一十三第

行發日一月七年五和昭

論叢

簿記の出發に於ける一問題 法學博士 上野道輔

戶數割に於ける調整 法學博士 神戸正雄

數學的經濟學の論理的構造 文學博士 米田庄太郎

購買力平價說の一考察 文學博士 高田保馬

時論

米國移民法の改正に就いて 法學博士 末廣重雄

說苑

東京市中心地晝間人口調査に就いて 法學士 金谷重義

銀行の信用膨脹に就いて 經濟學士 中谷實

雜錄

小賣規模の大と小賣費用との關係 經濟學士 谷口吉彦

都市の經濟的概念と本質 經濟學士 大谷政敬

法令

賠償金特別會計法中改正・市町村義務教育費國庫負擔法中改正・輸出補償法

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

銀行の信用膨脹に就て (下)

中 谷 實

第一緒言 第二支拂準備 第三預金(本源的預金と派生的預金)(以上前號掲載) 第四貸付擴張可能限度 (一)一個の銀行に於ける貸付擴張可能限度 (イ)貸付銀行のみを見て他の諸銀行の影響を除外せる場合 (ロ)他の諸銀行の影響を考ふる場合 (二)銀行全體を總括して見たる場合に於ける貸付擴張力 第五 結言

第四 貸付擴張可能限度

銀行が信用の膨脹を行ふ過程に於ける、第三の要素は貸付であるが、其の擴張可能限度は、一個の銀行の立場に於ける場合と、總ての銀行を包括して見たる場合とに於て、其の間に著しき差異が存する故、之等兩者を分ちて考察するを必要とする。尙貸付の資源となるものは預金に限つた事ではなく、自己資金、即ち拂込資本金、積立金、及び繰越金の如きも之に用ひ得る譯であるが、一定額の剩餘現金を基礎として、銀行の行ひ得る貸付擴張可能限度を見る爲には、何れも略同様なる故、茲には預金に基くもののみを見る事とする。

(一) 一個の銀行に於ける貸付擴張可能限度

(イ) 此の場合に於ても、貸付銀行のみを見て他の諸銀行よりの影響を顧みざる場合と、之を考慮

する場合とを分ち考ふるを適當とする故、先づ前者に關してフィリップスの與へたる公式より説明する事とする。

即ち銀行集團中の一個の銀行(以後之を貸付銀行と稱する)に於て、

C || 新しく増加されたる現金預金、

c_1 || 流失現金、即ち此の貸付銀行が新たなる貸付をなす結果として失ふもの、

x || C に基きて行ひ得る貸付擴張額、

r || 預金に對して保有すべき現金準備の率、

k || 派生的預金殘高の貸付金額に對する比率、

とすれば、 $(1-r)$ は貸付手取金に對して借手が小切手を振出す割合となる故に $r(1-r)$ となる。

而して貸付銀行は、新増加現金Cの中より c_1 だけ流出するも、尙其の殘餘の現金即ち $C-rC$ を以て、現金預金殘高たるCと、派生的預金殘高たる kx との合計に對して、rなる準備率を保ち得る様に貸付を爲すであらう。故に貸付銀行は、 $C-c_1$ が $rC+kx$ と等しくなる様に貸出をする事となつて、次の式が成立する。

$$C-c_1=rC+kx$$

即ち $c_1=C-(rC+kx)$ 或は $C-rC-kx$

然るに前述の如く $c_1=(1-k)x$ なる故に $(1-k)x=C-rC-kx$

之を移項して $kx+(1-k)x=C-rC$

或は $(kr+1-k)x=C-rC$

依て $x = \frac{C-rC}{kr+1-k}$

即ち $x = \frac{C(1-r)}{kr+1-k}$ となる。

故に、貸付銀行の安全とする準備率 r を 10 パーセント、派生的預金残高の割合 k を 20 パーセントと假定する時は、一千弗の新增預金 C を得たる場合に於ける、銀行の貸付擴張可能限度 x は

$$x = \frac{100(1-0.1)}{0.02+1-0.2} = \frac{900}{0.82} \quad \text{即ち } 1097.56 \text{ 弗} \quad \text{となる。}^{20)}$$

之が即ち彼の公式であるが、準備率 r が低き程、又派生的預金残高の割合 k が大なる程、貸付擴張可能限度 x が大なる事は、之を一見して明かである。

以下之が吟味に入る可きであるが、夫に先立ちて先づ述べ可き事は、フィリップスは、銀行が斯かる貸付擴張を行ふとも、それが爲に、流通界に現金を取去らるる事無きものと假定せる事である（此の事は、彼が後に、貸付擴張に由る流出現金の落付く先を説明するに際して、²¹⁾其の全部が他の諸銀行に預入れられて本源的預金となる、と假定せるを見ても明らかである）。然し乍ら社會の支拂慣習は急に變るものでは無く小切手の使用程度と所謂現金の使用程度とは、大體に於て、歩調を共にして増減するものと言ひ得るであらう。故に銀行が貸付擴張に依りて、一の社會

20) Phillips; pp. 54-56.
21) ibid. pp. 59-63.

に流通する小切手の量を増加すれば、現金に對する需要も亦増加し、従つて貸付銀行より流出する現金の一部は、其の儘流通界に引去らるるものと考へたい。(註三)

註三 フイツシャーは「貨幣の購買力」中に於て、流通界にある現金 M と當座預金 M' との間には、常に一定の割合が保たれると言へるに對し、河上博士は之を評して、現金取引 MV と信用取引 $M'V'$ との間には略一定の割合が認められるが、當座預金の流通速度 V' は相應に著しき變動をなす故に、 M と M' とが常に一定の比率を保つと云ふ事は、到底主張し得ないと述べてゐられる。²²⁾此の點に關する考察は暫らく措くも、貸付銀行より流出する現金が、總て他の諸銀行に預入れられるとは考へ得ないのである。

次に此の公式に付て考慮すべきは、借手が借入金に對して振出したる小切手中(貸付銀行の他の預金者の手を経て)、再び此の銀行に預入れらるる部分である。借手の振出したる小切手中、一部分は貸付銀行以外の他の諸銀行に預入れられ、他の一部分は貸付銀行に呈示されて現金を要求せらるるであらう。前者は手形交換所を通じて(普通は中央銀行に於ける預金殘高に於て)、又後者は其の支拂によりて、共に貸付銀行の準備金を減少せしむる事となる。然るに前述の貸付銀行に再び預入れらるる部分は、毫も準備金を減少せしむるものではなく、銀行にとりては、最初よりそれだけのものが振出されなかつたと同じ結果となる。即ち派生的預金殘高比率たる k が、より高くなりたると同じ事を意味するものである。故に此の貸付銀行は、上掲の公式によりて示さるる所よりも、今少し多額の貸付を爲し得るであらう。

此の事はフィリップス自身も注意せる所であつて。特に銀行數の少き國に於ては、流出現金が

22) I. Fisher; The Purchasing Power of Money p. 50.
23) 前掲河上博士;「金と信用と物價」八五頁一八九頁

少くなる故、貸付擴張力は、公式に示さるる所よりも大となる事を認めてゐる。²⁴⁾然し彼は「各地方間の取引が複雑にして多岐多様な所(米國)にては、斯かる考慮も重大なる意義を持たなくなる²⁵⁾」と言つて、公式の辯護に努めてゐるのである。

然るに此の點に關して、ローレンスは「フリリップス教授は、或大都市の一個の大銀行に於て、此の銀行に宛てて振出されたる小切手中、僅かに其のパーセントが交換所を経ずして歸り來ると云ふ事實を見て、此の部分を無視せるものであるが、斯かる一個の銀行の經驗を以て、總ての銀行を律せんとするは、甚だ危険である²⁶⁾」と述べ、更に複雑なる過程を経て斯かる部分の割合を求め、米國に於ては、大體振出されたる小切手總額の三六・四パーセントなる事を立證してゐるのである。²⁷⁾

斯かる實際數値に關する考察は之を他日に譲る事とするが、要するに、斯かる部分も亦、公式適用に際して考慮に値するものなる事は疑なき所である。

更に此の公式に關して注意すべき第三の事柄は、貸付銀行の借手が振出したる小切手中、銀行集團中の他の諸銀行に預入れられて本源的預金となるものである。²⁸⁾斯かる預金は其の各々の銀行に於て、再び貸付擴張の基礎となるものであつて、而も此の過程は繰返し行はるる故 第二次第三次の貸付擴張の結果、再び最初の貸付銀行に流入する部分は、之又公式中のkの値を大ならしむるものと考へらるるかも知れない。然し乍ら、之は貸付銀行以外の諸銀行よりの影響と見らるる故に、後に於て述ぶる事とする。

24) Phillips; p. 57.
25) ibid.
26) Lawrence; p. 345.
27) ibid. p. 370.
28) Phillips; p. 59.

第四に注意すべきは、借手が銀行に支拂ふ可き借入利子或は割引料にして、普通は貸付と同時に銀行に依りて前引さるるものである。斯くて貸付に依る借手の手取金は、最初から其の債務額よりも少く、其の結果流出現金も少くなつて、貸付擴張力も稍大となり得るであらう。²⁹⁾

以上の如くファイリツプスの公式に對しては幾多の考慮が必要であるが、彼自身は之に付て「米國各地方の代表的諸銀行に於ける派生的預金殘高比率中、最高率なる二〇パーセントを以て、其の標準比率とするならば、之によりて、前述の諸考慮を加へたると同じ結果となるであらう。」³⁰⁾と言つてゐる。(註四)

註四 然し乍ら前述の如く、商業銀行の本質的職能を考ふる場合には、二〇パーセントと言へば、それは決して派生的預金殘高比率を高く見積りし事となるものでなく、ローレンスの如きも之を以て最低比率に近きものとしてゐるのである。³¹⁾

斯くてファイリツプスの公式に於ては、其の中の c_1 即ち流出現金中に他の諸銀行に流入するものと、現金流通界に喪失さるるものを含ましめ、更に k を以て、所謂派生的預金殘高比率と、借手の振出したる小切手中、再び直接に當該貸付銀行に預入れらるる部分の貸付額に對する比率との和を意味せしむる事が必要であつて、斯くする事によりて、初めて一個の銀行に於ける貸付擴張可能限度を測定し得るものとなるであらう。

(ロ) 以上は貸付銀行のみを見て他の諸銀行よりの影響を無視せるものであるが、斯かる影響を考慮に容るる場合には尙二つの問題が残つてゐる。

即ち其の一は前に留保せし所であつて、貸付銀行より流出せし現金中、他の諸銀行を経て再び

29) ibid.

30) ibid. p. 57.

31) Lawrence; p. 370

最初の貸付銀行に流入する部分である。而して斯かる部分は、公式中の k の値を大ならしむるものであつて、それだけ銀行の貸付擴張能力を大ならしむるものと考へられるかも知れないのである。

成程銀行が、一定額の現金預金を基礎として、貸付擴張を爲し得る究極の大きさを知る爲には、斯かる考慮も必要であらう。然し乍ら斯かる流歸部分を豫想して、最初よりそれだけ多く貸付擴張をなすと云ふ事は、銀行として到底許さる可き所ではないのである。蓋し斯かる流歸部分は、結局は貸付銀行にとりて準備金の増加となるものなれど、其れより以前に、他の諸銀行より現金を要求さるる事があり得る故である。

次に残されたる第二の問題は、他の諸銀行に於ける同時的なる貸付擴張が、當該銀行の貸付擴張可能限度の上に、如何なる影響を及ぼすやと言ふ事柄である。

今説明を簡單明瞭ならしむる爲、最も極端なる場合を想像し、獨立せる一の社會に、A、B二個の銀行のみが存在して、之等が同時に同額の現金預金 C_a 及び C_b を得たと假定する。然る場合は、A銀行は C_a に基ける貸付擴張の結果 C_{a1} だけの現金を失ひ、同様にしてB銀行は C_b だけの現金を失ふであらう。故に、複雑を避くる爲に流通界に失はるる現金を零と假定すれば、 C_{a1} は總てB銀行に預入れられ、 C_{b1} は總てA銀行に預入れらるる事となる。然るに C_{a1} と C_{b1} とは等額なるを普通とする故、A、B二銀行は貸付擴張の結果少しの現金をも失はざる事となるのである。斯くて右の假定をフィリップスの公式に適用するならば、 C_1 は零となる故に $(1-k)C_1$ より $(1-k)C_1$ と

なつて貸付擴張可能限度は、 $C(I-r)$ によりて示さるるを得るであらう。

然し乍ら之に付てはフリックスも、『若し總ての銀行が同時に同額の新らしき現金預金を得て同速同率を以て貸付擴張を行ふならば、右の事情も正しいであらうが、然し斯かる事は殆んど有り得ない。』³²⁾と述べ、更に大要次の如く説明してゐるのである。即ち『銀行が現金預金を受入れるのは、或は銀行集團中の他の諸銀行より之を移さるるか、或は銀行集團以外の資源より(即ち金銀の輸入、又は其の生産増加に依りて)之を得るものである。今一銀行(A銀行とする)に於ける新らしき現金増加が、銀行集團以外の資源より得られたとするも、それが爲に直ちに、他の諸銀行が貸付擴張をするものではない。又若し斯かる現金増加が、A以外の他の諸銀行より移されたるものとするならば、之を失つた所の他の諸銀行は、それだけ貸出回収をせねばならぬ。斯くてA銀行の借手は、以前よりも多額の小切手を振出すに拘らず、他の諸銀行の借手は、之を相殺する爲に、小切手振出額を増加するを得ざるのみか、却て其の額は減少す可きである。故にA銀行に、斯かる新現金増加が行はれざりし以前に於て、A銀行の他の諸銀行に對して有せし債權が、他の諸銀行のA銀行に對して有せし債權と、相殺され居りしものと假定するならば、今や斯かる均衡は到底持續さるるを得ない事となる……』³³⁾

右の論中、彼は、銀行集團以外の資源より、A銀行に一定額の現金が加へられたる場合、他の諸銀行に於ては、斯かる現金増加が起らないものと假定するのであるが、實際上は、假令それは同額で無くとも、同時に他の諸銀行に於ても、斯かる現金増加を來す場合があり得ると考へ得ら

32) Phillips; p. 74.

33) ibid. pp. 74-75.

れるのである。而して斯かる事情の下に於ては、A銀行の借手が其の借入金に對して振出したる小切手にして、他の諸銀行に預入れらるる部分は、其の全部がA銀行に於ける準備金を減少せしむる結果とはならない。即ち之と同時に、他の諸銀行の借手が振出したる小切手中、幾分かはA銀行に預入れらるる故に、兩者が相殺されて、其の差額のみが、何れかの一方より他の一方に現金を要求さるる事となるであらう。

此の場合、A銀行の要求額が、他の諸銀行よりの要求額に比して少きときも、尙其の差額のみがA銀行の準備金を減少せしむる譯であつて、若しA銀行の要求額が大なる場合は、其の準備金は何等の減少を見ざるのみか、却て増加するの結果となるは明かである。故にA銀行は、最初よりそれだけ多く、貸付擴張を爲し得たものと考へられるであらう。

然し乍らA銀行が、之を見越して過大に貸付擴張をなしたる場合には、それに基く準備率の減少が、果して、預入れらる可き他銀行宛の小切手額を以て、償はれ得るや否やが甚だ不確實である。故に斯かる過大なる貸付擴張は、確實を旨とする銀行に於ては、容易に採られ得ない所であらう。

(二) 銀行全體を總括して見たる場合に於ける、貸付擴張能力

一個の銀行の立場に於ける、貸付擴張可能限度に關するフィリップスの公式は、前述の如く諸種の考慮を必要とするものであるが、若し公式中の諸要素を適當に解釋するならば、尙用ふるに足る可きものであらう。故に今、總ての銀行を包括して見たる場合に於ける、貸付擴張能力を見

るに際しても、一應彼の公式を是認し、且之を基礎として述ぶる事としたい。

已に明かなるが如く、一個の銀行が一定額の現金預金を基礎として、貸付擴張をなしたる場合、其の結果生ずる所の派生的預金は、其の大半が此の銀行より引出さる可き運命を持つてゐる。斯かる流出現金は、一部分は永久に現金流通界に喪失されるであらうが、大部分は他の諸銀行に預入れられて、茲に再び貸付擴張を爲さしむるであらう。而も此の過程は繰返し繼續されて、流出現金が皆無となる迄進行を止めないものである。³⁴⁾

以下右の過程を説明する爲に、フイリップスの公式を展開しやう。

今 C 〓 最初の現金預金(A銀行へ)

c_1 〓 各銀行の貸付擴張に依る流出現金中、再び他の諸銀行に預入れられる部分

x 〓 各銀行の貸付擴張額

r 〓 平均準備率

d 〓 各銀行に於ける派生的預金殘高

k 〓 派生的預金殘高(d)の貸付金額(x)に對する平均比率

X 〓 A 銀行の貸付擴張の結果、銀行集團全體に生ずる貸付擴張力

p 〓 各銀行の流出現金中、現金流通界に喪失さるる部分の貸付金額に對する比率(註五)

とし、更にBを以て、銀行集團中のA以外の總ての銀行(C以下之に準ず)とすれば、フイリップスの公式によつて、

34) *ibid.* pp. 59-63

$$(A \text{ 銀行}) \dots\dots\dots x = \frac{C(1-r)}{kr+1-k} \dots\dots\dots (1)$$

$$(\text{ 同 }) \dots\dots\dots d = \frac{C(1-r)k}{kr+1-k} \dots\dots\dots (2)$$

となる。然るに流出現金中の現金流通界に喪失さるる部分は、 x の P 倍なる故に

$$(A \text{ 銀行}) \dots\dots\dots d + (B \text{ 銀行}) \dots\dots\dots c_1 = (1) \times (1-p) = \frac{C(1-r)(1-p)}{kr+1-k} \dots\dots\dots (3)$$

$$\text{故に}(B \text{ 銀行}) \dots\dots\dots c_1 = (3) - (2) = \frac{C(1-r)(1-p-k)}{kr+1-k} \dots\dots\dots (4)$$

$$\text{斯くして}(B \text{ 銀行}) \dots\dots\dots x = \frac{C(1-r)^2(1-p-k)}{(kr+1-k)^2} \dots\dots\dots (5)$$

$$\text{同様にして}(C \text{ 銀行}) \dots\dots\dots x = \frac{C(1-r)^3(1-p-k)^2}{(kr+1-k)^3} \dots\dots\dots (6)$$

$$(n \text{ 銀行}) \dots\dots\dots x = \frac{C(1-r)^n(1-p-k)^{n-1}}{(kr+1-k)^n} \dots\dots\dots (7)$$

となりて、銀行集團全體の貸付擴張力は、(1)+(5)+(6)+ $\dots\dots\dots$ +(7)なる故、

$$X = \frac{C(1-r)}{kr+1-k} + \frac{C(1-r)^2(1-p-k)}{(kr+1-k)^2} + \frac{C(1-r)^3(1-p-k)^2}{(kr+1-k)^3} + \dots + \frac{C(1-r)^n(1-p-k)^{n-1}}{(kr+1-k)^n}$$

$$よして X = \frac{C(1-r)}{kr+1-k} \left\{ \frac{1 - \frac{(1-r)^n(1-p-k)^n}{(kr+1-k)^n}}{1 - \frac{(1-r)(1-p-k)}{kr+1-k}} \right\}$$

今 $n \rightarrow \infty$ とすれば

$$\frac{(1-r)^n(1-p-k)^n}{(kr+1-k)^n} = 0 \text{ となりて}$$

$$C(1-r)$$

$$\frac{C(1-r)}{kr+1-k}$$

$$X = \frac{1 - \frac{(1-r)(1-p-k)}{kr+1-k}}{kr+1-k}$$

故に $X = \frac{C(1-r)}{r+p-1p}$ となる。

斯くて公式中の r 及び p は、北米合衆國に於て一般に、 $r \approx 0.1$, $p \approx \frac{1}{6}$ と考へられる故に、之を代入すれば、 $X \approx 3.6C$ となる。³⁵⁾

註五 今銀行集團に於ける當座預金の平均額と、流通界に於ける現金平均額との比を k とすれば、 p は $\frac{1}{1+k}$ によりて

與へられるであらう。蓋し當座預金額と流通現金額との比 $(\frac{M}{M})$ は、註(三)に於て述べし如く、常に一定の比率を保ち得な

いかも知れないが、一定の期間(即ち、 A 銀行の貸付擴張より、 N 銀行の貸付擴張に至る期間)に於ける其の平均値を求むれば、以て公式の展開に適用し得ると考へられるのである。尙米國に於て、此の問題を取扱へる多くの學者の引用せる所

35) c. f. J. H. Rogers; Stock Speculation and Money Market. 1927 chap. IV. 大阪商大, 經濟時報. 第一卷第一號, 柏塚辰雄氏「銀行の貸付擴張能力に関する一方程式」

によれば、Rは5にして、其の結果Pは $\frac{1}{6}$ となつてゐる。³⁶⁾

即ち、預金増加額の六分の一だけが、常に現金流通界に喪失さるるものと假定すれば、一個の銀行に預入れられたる一定額の現金C(註六)は、銀行集團全體として、安全なる準備率(0.1)を維持し乍ら、その三・六倍に當る貸付擴張をなすを得しむるものである。

註六 此の際に於ける現金預金Cは、銀行集團以外の資源より受入れられたる場合(從來民衆の手許に貯藏されし現金を、銀行に預入るる場合をも含む)に於て、初めて其の効果を顯はすものなる事は勿論である。

以上は、一定額の現金Cが、最初に全部一個の銀行に預入れられたる場合に於ける説明である。然し乍ら、此のCが最初より分割されて多數の銀行に預入れられたとしても、尙之が銀行集團全體の貸付擴張力に及ぼす影響には、何等の相異が無いであらう。成程、若しCなる現金が總ての銀行に等分に預入れられ、且總ての銀行が同速同率を以て貸付擴張を行へば、各銀行間に於ける債務の相殺に依りて、貸付は無限に擴張され得るものと考へられるかも知れない。然し乍ら此の場合に於ても、預金通貨の無制限なる造出は、直ちに銀行集團全體に於ける準備率の低下を來す故、此の點よりして先づ其の九倍に制限さるるであらう。更に又準備金を無視するも、増加預金の一部は、必ず現金流通界に取去らるる故、此の點よりは、其の六倍に制限さるるものである。然るに實際上は、兩者共に之を無視し得ざるものなる故、銀行集團全體としての貸付擴張力は、やはり其の三・六倍に制限さるる事となるのである。

36) Rodkey は The Banking Process; p. 198 に於て O. M. W. Sprague; Hearing Before the Joint Commission of Agricultural Inquiry; Vol. 2, p. 467を引用してゐる。
Lawrence は Stabilization of prices; p. 370 に於て Report of Joint commission of Agricultural Inquiry. Part. II. 並びに Strong; Stabilization Hearing. p. 422 を引用してゐる。

第五 結 言

以上を以て私は、銀行が信用を膨脹し得る限度を知る爲に、先づ純粹なる商業銀行を假定し、其の信用膨脹過程に於ける重要な諸要素——即ち、支拂準備及び預金の性質、並びに貸付擴張可能限度に付て、一應の考察を了へたのである。

斯くて一經濟地域に於ける多數の銀行が、總て純粹なる商業銀行であると假定すれば、其の中の一銀行が、新たなる現金預金 C を基礎として爲し得る貸付擴張限度は、 $\frac{C(1-r)}{k+1-k}$ によりて表はされ、其の増加せる預金總額は、 $C + \frac{C(1-r)}{k+1-k} \times k$ 即ち $\frac{C}{k+1-k}$ となる。然るに之を

銀行全體として見る時は、同じ C に基く貸付擴張能力が、 $\frac{C(1-r)}{r+p-1p}$ によりて表はされ、従つて

造り出されたる預金總額は、 $\frac{C(1-r)}{r+p-1p} \times (1-p) + C$ 即ち $\frac{C}{r+p-1p}$ となる。

而して之等の公式中に於ける、 $r \cdot k$ 及び p の値は、各國各地方が各々其の經濟事情を異にする故、之を一様に論ずるを得ざるは言ふを俟たないのである。然し乍ら今假に、米國に於て認めらるる所の前述の比率 ($r=0.1, k=0.2, p=\frac{1}{6}$) を執るならば、一定額の現金預金に基く所の信用膨脹額が、一個の銀行に於ては僅かに其の一・二倍なるに、銀行全體としてはその四倍に達するを見るのである。

然し乍ら現實の社會に於ては、如何なる商業銀行も、其の純粹なる形に於て存在するものはな

く、従つて其の預金にも、當座預金以外に、定期預金其の他のものを含める譯である。而も預金の性質の異なるにつれて、準備率並びに派生的預金残高に相異を生すべきものなる故、公式中の「 r 」及び「 k 」の値を求むるに際しては、各種預金の割合に留意するを必要とする。

次に本稿に於ては、中央銀行の存在を無視して、一應商業銀行のみに付て述べたるも、實際には、之又考慮に入る可きは言ふを俟たない。蓋し、各商業銀行は、中央銀行の存在する結果、然らざる場合よりも、僅少の準備現金保有額を以て足る事となり、従つてそれ丈多く、信用の膨脹を爲し得るが故である。即ち斯かる際に於ける各銀行の支拂準備は、僅少の手許現金と中央銀行より借入れ得べき金額との合計が、其の預金總額に對して、安全なる割合を有すればよき譯であり、而も各銀行が中央銀行より借入れ得べき金額は、通常、各銀行の中央銀行に於ける平均預金残高よりも、遙かに大なるが故である。

最後に、商業銀行は前述の如く、一定率の現金準備を基礎として、社會に多大の信用を與ふるものであるが、斯かる信用の膨脹も亦、社會の經濟活動の盛衰によりて影響さる可きは勿論である。即ち事業界が沈滞して、歡迎す可き資金需要者の少き時は、各銀行は自然と貸出を收縮するも、反之、經濟活動の旺盛にして資金需要の大なる時は、假令準備金に喰込むとも益々貸出を増加するものであつて、其の勢が經濟活動の増進程度に打勝つ時は、物價の騰貴を來すものである。